

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 中央可鍛工業株式会社

コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山尚生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理室担当 (氏名) 池田道則

TEL 052-805-8600

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,919	15.8	997		1,100		1,552	
20年3月期	22,464	6.5	495	29.0	921	17.9	614	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	100.96		12.8	5.6	5.2
20年3月期	39.91		4.7	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 138百万円 20年3月期 334百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,312	11,403	60.1	719.49
20年3月期	20,885	13,655	63.3	859.43

(参考) 自己資本 21年3月期 11,021百万円 20年3月期 13,228百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	733	1,856	1,980	2,595
20年3月期	1,899	1,680	151	1,768

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		4.00		4.00	8.00	123	20.0	0.9
21年3月期		4.00		4.00	8.00	123		1.0
22年3月期 (予想)		4.00		4.00	8.00			

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,800	39.6	550		600		600		39.03
通期	15,000	20.7	600		570		600		39.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,400,000株 20年3月期 15,400,000株  
 期末自己株式数 21年3月期 81,230株 20年3月期 7,450株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,948	16.5	869		626		1,121	
20年3月期	21,502	5.7	338	47.4	579	35.4	338	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	72.98	
20年3月期	21.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	16,383		9,984		60.9		651.79	
20年3月期	18,338		11,506		62.7		747.53	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,984百万円 20年3月期 11,506百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,540	38.3	470		450		470		30.57
通期	14,300	20.3	500		400		450		29.27

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国大手証券会社の破綻など世界的金融不安、株価下落、為替の変動などにより大幅に減速し、その影響は実態経済にまで波及し、日本や米国・欧州など先進国では景気後退局面に転じるほか、中国などの新興国においても経済成長が鈍化するなど、世界同時不況となりました。

自動車業界におきましても、国内外の景気減退の影響を受け、国内生産は内需が減少し、牽引役の輸出向けも大幅な減少となり、自動車生産は前期を大きく下回りました。

このような環境の中、自動車及び車両部品関連事業の売上高は前期比16.3%減の154億84百万円となりました。

産業機械部品関連事業つきましても、急激な景気変化により設備投資が抑制され大幅な減少となりました。その結果、売上高は前期比9.0%減の28億16百万円となりました。

また、金属家具部門においても、需要の低迷による販売の減少が継続しており、厳しい状況の中で積極的に販売活動に取り組んでまいりましたが、売上高は前期比28.1%減の6億18百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ8億27百万円増加し、25億95百万円（前期比46.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億33百万円（前年同期18億99百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失13億98百万円、減価償却費17億37百万円及び固定資産除却損89百万円の非資金項目の収入や利息配当金の受取額1億72百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億56百万円（前年同期16億80百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億16百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果19億80百万円（前年同期1億51百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入25億66百万円、長期借入金の返済による支出4億5百万円及び配当金の支払額1億23百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	63.1	62.0	63.7	63.3	60.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.30	52.97	40.64	29.48	23.42
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	104.72	56.72	67.02	64.17	454.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	155.3	252.9	87.0	108.3	14.5

- (注) 1 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。当期は純損失となりましたが、当期末配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)としております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、重要と思われる主な事項については、積極的に開示いたします。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

#### (経済状況)

当社グループの主要取引業界は自動車部品業界であります。現在、自動車部品業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入の結果として、急激な変化に直面しております。取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達の決定を行うにあたっての、コストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化または当社グループの現在の収益水準の維持向上が何らかの理由により予定どおり達成されない可能性もあります。

#### (原材料の市況変動)

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原材料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者から価格引き上げ要請の可能性がります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (環境規制)

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があり、新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社及び関連当事者1社にて構成され、ダクティル鋳鉄品(自動車部品)・鋼製家具等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

自動車及び車両部品関連事業：

ダクティル鋳鉄品 (自動車部品) …… 当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業(株)(連結子会社)、武山鋳造(株)(関連当事者)、第一鋳造(株)(関連会社)、蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。また、製造工程の一部を中央研削工業(株)(関連会社)、みづほ金属工業(株)(関連会社)及び名古屋化学(株)(関連会社)に下請けさせ、当社の得意先であるトヨタ自動車(株)他へ自動車部品を納入しております。

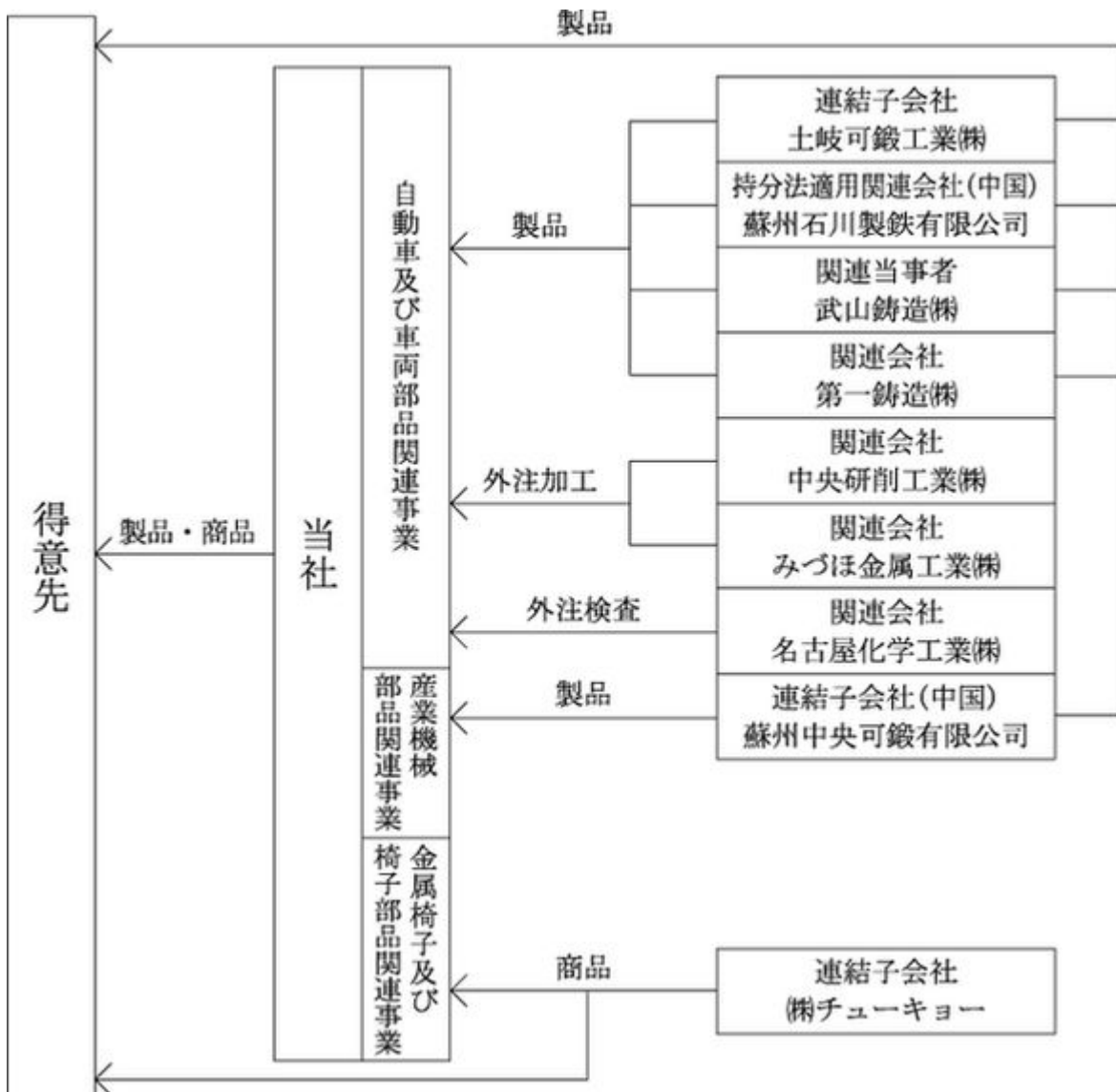
金属椅子及び椅子部品関連事業：

鋼製家具 …… 当社が販売を行っております。製造については、(株)チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

産業機械部品関連事業：

ダクティル鋳鉄品 …… 当社が産業用機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人・社会・自然に調和するクリーンでフェアな企業行動に徹し、国際社会から信頼される企業市民として豊かで住み良い社会造りに貢献する」という経営の基本理念のもと、時代の変化を的確に捉え、社会に役立つ価値を創造し、お客様から地域社会、あるいは株主の方から従業員にいたるまで、関連する全ての方々に満足頂く事を経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車販売の急激な落ち込みとお客様の在庫調整による生産抑制のため、過去に経験したことがないほど厳しい状況となりました。この状況を乗り越えるため、緊急利益対策を実施するとともに、生産体制の再構築プロジェクトを立ち上げて収益確保と経営体質強化に向けた取組みを開始しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、今後の世界経済は、米国では新政権の景気浮揚策により効果が徐々に顕在化すると見込まれますが、個人消費、設備投資を回復するまでは至らず、マイナス成長が見込まれます。日本につきましては、米国をはじめとする海外各国で景気悪化の影響を受け、外需産業は回復せず、厳しい状況が推移するものと思われまます。

このような経営環境のなかで、自動車販売台数の減少により、厳しい状況が見込まれますが、この厳しい状況を打破するため、緊急利益対策及び生産体制の再構築を成し遂げることで、確実な利益を確保できる経営体質を構築してまいります。

4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	872,186	2,486,506
受取手形及び売掛金	4,710,001	2,612,263
有価証券	1,253,446	514,381
たな卸資産	1,337,249	-
商品及び製品	-	393,208
仕掛品	-	474,591
原材料及び貯蔵品	-	341,025
繰延税金資産	127,978	-
その他	197,237	213,028
貸倒引当金	3,780	69,312
流動資産合計	8,494,322	6,965,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,782,771	4,652,178
減価償却累計額	3,197,101	3,285,513
建物及び構築物(純額)	1,585,670	1,366,664
機械装置及び運搬具	19,492,774	19,580,547
減価償却累計額	13,705,463	13,985,198
機械装置及び運搬具(純額)	5,787,311	5,595,349
工具、器具及び備品	6,260,988	6,301,628
減価償却累計額	5,556,779	5,799,850
工具、器具及び備品(純額)	704,209	501,778
土地	1,132,298	1,132,298
リース資産	-	100,721
減価償却累計額	-	31,793
リース資産(純額)	-	68,928
建設仮勘定	195,434	100,723
有形固定資産合計	9,404,924	8,765,743
無形固定資産	37,016	38,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,925	937,768
長期貸付金	137,081	91,015
繰延税金資産	16,296	-
その他	1,367,496	1,517,191
貸倒引当金	12,800	3,200
投資その他の資産合計	2,949,000	2,542,775
固定資産合計	12,390,941	11,347,123
資産合計	20,885,263	18,312,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,026,313	2,109,304
短期借入金	76,900	66,100
1年内返済予定の長期借入金	307,318	549,683
未払法人税等	64,437	7,783
未払消費税等	44,496	360
賞与引当金	256,179	199,083
役員賞与引当金	4,644	-
資産撤去引当金	-	17,800
設備関係支払手形	95,232	9,997
その他	899,411	666,246
流動負債合計	5,774,933	3,626,358
固定負債		
長期借入金	834,813	2,715,447
繰延税金負債	406,680	320,885
退職給付引当金	50,433	46,034
役員退職慰労引当金	147,374	141,411
負ののれん	15,315	3,006
その他	102	56,564
固定負債合計	1,454,719	3,283,350
負債合計	7,229,652	6,909,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,652	574,407
利益剰余金	10,825,523	9,150,312
自己株式	3,454	26,289
株主資本合計	12,432,721	10,734,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,673	303,161
為替換算調整勘定	276,456	15,805
評価・換算差額等合計	796,129	287,355
少数株主持分	426,759	381,321
純資産合計	13,655,610	11,403,107
負債純資産合計	20,885,263	18,312,815



## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	22,464,437	18,919,445
売上原価	20,200,446	18,262,125
売上総利益	2,263,990	657,320
販売費及び一般管理費	1,768,522	1,654,682
営業利益又は営業損失( )	495,468	997,362
営業外収益		
受取利息	33,920	23,485
受取配当金	30,792	32,100
固定資産賃貸料	18,539	23,663
負ののれん償却額	12,414	12,308
持分法による投資利益	334,093	138,818
雑収入	81,154	88,455
営業外収益合計	510,915	318,830
営業外費用		
支払利息	17,541	50,389
手形売却損	2,151	1,263
デリバティブ評価損	-	226,130
シンジケートローン手数料	42,100	-
為替差損	20,579	138,631
雑損失	2,166	5,599
営業外費用合計	84,538	422,014
経常利益又は経常損失( )	921,845	1,100,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	12,584	595
固定資産売却益	378	205
貸倒引当金戻入額	1,200	1,684
特別利益合計	14,162	2,485
特別損失		
前期損益修正損	571	-
固定資産売却損	3,121	4,076
固定資産除却損	85,242	89,103
減損損失	37,959	186,337
投資有価証券評価損	-	3,200
会員権評価損	3,200	-
貸倒引当金繰入額	3,200	-
資産撤去引当金繰入額	-	17,800
特別損失合計	133,295	300,518
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	802,713	1,398,579
法人税、住民税及び事業税	85,689	5,029
過年度法人税等	13,870	-
法人税等調整額	112,059	223,516
法人税等合計	211,619	228,546
少数株主損失( )	23,402	75,033
当期純利益又は当期純損失( )	614,496	1,552,091

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
前期末残高	574,515	574,652
当期変動額		
自己株式の処分	136	244
当期変動額合計	136	244
当期末残高	574,652	574,407
利益剰余金		
前期末残高	10,334,201	10,825,523
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失( )	614,496	1,552,091
当期変動額合計	491,322	1,675,211
当期末残高	10,825,523	9,150,312
自己株式		
前期末残高	399	3,454
当期変動額		
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	326	1,157
当期変動額合計	3,054	22,835
当期末残高	3,454	26,289
株主資本合計		
前期末残高	11,944,316	12,432,721
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失( )	614,496	1,552,091
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	463	912
当期変動額合計	488,404	1,698,291
当期末残高	12,432,721	10,734,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	971,105	519,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451,432	216,511
当期変動額合計	451,432	216,511
当期末残高	519,673	303,161
為替換算調整勘定		
前期末残高	267,584	276,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,871	292,261
当期変動額合計	8,871	292,261
当期末残高	276,456	15,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,238,690	796,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,561	508,773
当期変動額合計	442,561	508,773
当期末残高	796,129	287,355
少数株主持分		
前期末残高	482,568	426,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,808	45,438
当期変動額合計	55,808	45,438
当期末残高	426,759	381,321
純資産合計		
前期末残高	13,665,575	13,655,610
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失( )	614,496	1,552,091
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	463	912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498,369	554,211
当期変動額合計	9,964	2,252,503
当期末残高	13,655,610	11,403,107

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	802,713	1,398,579
減価償却費	1,691,741	1,737,155
減損損失	37,959	186,337
負ののれん償却額	10,349	10,243
退職給付引当金の増減額( は減少)	50,843	4,399
前払年金費用の増減額( は増加)	235,934	218,547
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	15,285	5,963
役員賞与引当金の増減額( は減少)	22,856	4,644
賞与引当金の増減額( は減少)	15,324	57,096
資産撤去引当金の増減額( は減少額)	-	17,800
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,536	55,931
受取利息及び受取配当金	64,712	55,585
支払利息	17,541	50,389
シンジケートローン手数料	42,100	-
為替差損益( は益)	605	76,560
デリバティブ評価損益( は益)	-	226,130
固定資産売却損益( は益)	2,742	3,871
固定資産除却損	85,242	89,103
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,200
持分法による投資損益( は益)	334,093	138,818
売上債権の増減額( は増加)	239,762	2,071,976
たな卸資産の増減額( は増加)	88,415	112,690
仕入債務の増減額( は減少)	163,811	1,897,859
未払消費税等の増減額( は減少)	15,634	44,136
その他	56,334	124,841
小計	1,758,076	670,434
利息及び配当金の受取額	230,756	172,699
利息の支払額	17,541	50,389
法人税等の支払額	71,467	59,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899,824	733,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	524,450	1,044,450
定期預金の払戻による収入	714,450	1,014,450
有形固定資産の取得による支出	1,701,954	1,916,809
有形固定資産の売却による収入	3,942	10,190
無形固定資産の取得による支出	4,845	7,988
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,797,151	1,201,672
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,596,077	1,201,587
貸付けによる支出	-	4,000
貸付金の回収による収入	35,324	43,143
保険積立金の積立による支出	3,512	20,273
保険積立金の解約による収入	-	53,091
その他	1,125	16,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,680,994	1,856,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	225,916	-
長期借入れによる収入	796,032	2,566,100
長期借入金の返済による支出	250,200	405,739
リース債務の返済による支出	-	33,384
配当金の支払額	123,192	123,170
シンジケートローン手数料	42,100	-
自己株式の取得による支出	3,381	23,992
自己株式の売却による収入	463	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,705	1,980,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,998	30,960
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	360,537	827,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,488	1,768,025
現金及び現金同等物の期末残高	1,768,025	2,595,088

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 土岐可鍛工業(株) (株)チューキョー 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株) (持分法を適用しない理由) 関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が234,047千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 369 718 470"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68,780千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,373千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具・器具・備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <table data-bbox="893 369 1356 470"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具・器具・備品	2～15年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～13年												
工具・器具・備品	2～15年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具・器具・備品	2～15年												



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。なお、当社の役員賞与につきましては、当連結会計年度中に確定した金額21,000千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)資産撤去引当金 将来の資産撤去に伴う費用の発生に備えるため、過去の撤去実績等を勘案した見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとして、リース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に68,928千円、無形固定資産に17,947千円計上されており、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ427,371千円、542,791千円、367,086千円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">823,231</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業(株) (金融機関借入金) 150,000千円</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 95,295千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため11取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠 (コミットメントライン)</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,150,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 平成19年8月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約(シンジケート方式・融資枠設定金額3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	その他(出資金)	823,231	機械装置及び運搬具	28,954千円	工具・器具・備品	916	当座貸越極度額の総額	3,650,000千円	特定融資枠 (コミットメントライン)	3,000,000	契約の総額		借入実行残高	500,000	差引未実行残高	6,150,000	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">749,973</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業(株) (金融機関借入金) 145,000千円</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠 (コミットメントライン)</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,650,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 同左</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	その他(出資金)	749,973	工具・器具・備品	20千円	当座貸越極度額の総額	3,650,000千円	特定融資枠 (コミットメントライン)	3,000,000	契約の総額		借入実行残高	3,000,000	差引未実行残高	3,650,000
投資有価証券(株式)	81,999千円																																		
その他(出資金)	823,231																																		
機械装置及び運搬具	28,954千円																																		
工具・器具・備品	916																																		
当座貸越極度額の総額	3,650,000千円																																		
特定融資枠 (コミットメントライン)	3,000,000																																		
契約の総額																																			
借入実行残高	500,000																																		
差引未実行残高	6,150,000																																		
投資有価証券(株式)	81,999千円																																		
その他(出資金)	749,973																																		
工具・器具・備品	20千円																																		
当座貸越極度額の総額	3,650,000千円																																		
特定融資枠 (コミットメントライン)	3,000,000																																		
契約の総額																																			
借入実行残高	3,000,000																																		
差引未実行残高	3,650,000																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1	販売費及び一般管理費の主要な費目	1	販売費及び一般管理費の主要な費目															
	荷造運搬費 667,178千円		荷造運搬費 512,394千円															
	役員報酬 150,969		役員報酬 132,243															
	給与諸手当 357,026		給与諸手当 355,237															
	賞与引当金繰入額 32,951		賞与引当金繰入額 22,284															
	役員賞与引当金繰入額 25,644		退職給付費用 370															
	退職給付費用 14,548		役員退職慰労引当金繰入額 16,137															
	役員退職慰労引当金繰入額 19,852		貸倒引当金繰入額 65,970															
	減価償却費 57,872		減価償却費 59,041															
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費															
	35,587千円		22,155千円															
3	固定資産売却益の内訳	3	固定資産売却益の内訳															
	機械装置及び運搬具 378千円		機械装置及び運搬具 205千円															
4	固定資産売却損の内訳	4	固定資産売却損の内訳															
	機械装置及び運搬具 3,121千円		機械装置及び運搬具 4,076千円															
5	固定資産除却損の内訳	5	固定資産除却損の内訳															
	建物及び構築物 6,766千円		建物及び構築物 50千円															
	機械装置及び運搬具 69,207		機械装置及び運搬具 80,821															
	工具・器具・備品 9,268		工具・器具・備品 8,232															
	計 85,242		計 89,103															
6	減損損失	6	減損損失															
	当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、連結財務諸表の事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、現在未利用地となっております愛知県豊田市の土地につきまして、減損損失(37,959千円)を認識いたしました。(回収可能額の算定方法等)</p> <p>正味売却額は、固定資産税評価額に合理的調整を行っております。</p>	場所	用途	種類	愛知県豊田市	遊休土地	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋳造工場</td> <td>鋳造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>鋳造工場</td> <td>土岐新工場用設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、鋳造設備処分予定資産の撤去に伴い、減損損失(47,647千円)を認識いたしました。また、土岐新工場用設備につきましては、建設工事の延期に伴い、減損損失(138,689千円)を認識いたしました。(回収可能額の算定方法等)</p> <p>鋳造設備処分予定資産につきましては、除却予定であることから、使用価値を零としております。また、土岐新工場用設備につきましては、使用価値として備忘価額を付しております。</p>	場所	用途	種類	鋳造工場	鋳造設備	機械装置	鋳造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定
場所	用途	種類																
愛知県豊田市	遊休土地	土地																
場所	用途	種類																
鋳造工場	鋳造設備	機械装置																
鋳造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,447	6,870	867	7,450

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,870株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 867株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,594	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	61,580	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,570	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,450	76,516	2,736	81,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	64,000株
単元未満株式の買取りによる増加	12,516株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,736株
------------------	--------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,570	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	61,549	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,275	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 872,186千円	現金及び預金勘定 2,486,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 354,450
有価証券勘定 1,253,446	有価証券勘定 514,381
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 33,157	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 51,348
現金及び現金同等物 1,768,025	現金及び現金同等物 2,595,088

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,508,530	860,977	3,094,929	22,464,437		22,464,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	18,508,530	860,977	3,094,929	22,464,437	( )	22,464,437
営業費用	17,535,865	890,769	2,943,437	21,370,072	598,895	21,968,968
営業利益	972,664	29,792	151,491	1,094,364	(598,895)	495,468
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,117,679	842,499	4,495,988	15,456,167	5,429,095	20,885,263
減価償却費	1,318,574	14,551	317,105	1,650,232	41,509	1,691,741
減損損失		37,959		37,959		37,959
資本的支出	1,179,352	5,093	465,061	1,649,506	13,283	1,662,790

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(598,895千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,429,095千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で60,539千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で204千円、「産業機械部品関連事業」で7,578千円、「消去又は全社」で457千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で82,065千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で3,030千円、「産業機械部品関連事業」で9,219千円、「消去又は全社」で2,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、事業区分の名称につきましては、「その他の事業」としていた「産業機械部品関連事業」は全セグメントに占める重要性が増したため、当連結会計年度から「その他の事業」を「産業機械部品関連事業」と表示しております。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,484,205	618,623	2,816,615	18,919,445		18,919,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	15,484,205	618,623	2,816,615	18,919,445	( )	18,919,445
営業費用	15,634,757	676,734	2,964,382	19,275,873	640,934	19,916,808
営業損失( )	150,551	58,110	147,766	356,428	(640,934)	997,362
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,164,607	784,992	3,929,675	12,879,276	5,433,538	18,312,815
減価償却費	1,343,996	20,332	331,768	1,696,098	41,057	1,737,155
減損損失	165,467		20,869	186,337		186,337
資本的支出	1,215,171	13,264	347,153	1,575,590	8,894	1,584,484

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(640,934千円)の主なもの、当社の総務部に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,433,538千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。  
この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で185,063千円、「産業機械部品関連事業」で47,652千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で1,332千円増加し、営業損失が同額増加しておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,851,251	613,185	22,464,437		22,464,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	21,851,251	613,185	22,464,437	( )	22,464,437
営業費用	20,878,110	491,962	21,370,072	598,895	21,968,968
営業利益	973,141	121,222	1,094,364	(598,895)	495,468
資産					
資産	13,045,243	2,410,923	15,456,167	5,429,095	20,885,263

- (注) 1 従来、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。
- 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 3 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・・・・中国
- 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(598,895千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,429,095千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 6 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業費用は「日本」で68,322千円、「消去又は全社」で457千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 7 追加情報  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業費用は「日本」で94,315千円、「消去又は全社」で2,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,491,359	1,428,085	18,919,445		18,919,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	17,491,359	1,428,085	18,919,445	( )	18,919,445
営業費用	18,476,361	799,511	19,275,873	640,934	19,916,808
営業利益( は営業損失)	985,001	628,573	356,428	(640,934)	997,362
資産					
資産	10,408,250	2,471,025	12,879,276	5,433,538	18,312,815

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・・・・中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(640,934千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,433,538千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 5 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。  
この変更に伴い、営業費用は「日本」で234,047千円増加し、営業損失が同額増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	859円43銭	1株当たり純資産額	719円49銭
1株当たり当期純利益	39円91銭	1株当たり当期純損失	100円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	614,496	1,552,091
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	614,496	1,552,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,395	15,372

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>取得の事由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得日 平成21年5月18日から平成21年9月18日まで</p> <p>取得する株式の種類及び総数 普通株式 300,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 100,000千円(上限)</p>

## 5.【個別財務諸表】

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,197	1,981,877
受取手形	420,809	254,368
売掛金	4,193,812	2,281,115
有価証券	1,253,446	514,381
商品	26,264	-
製品	322,169	-
商品及び製品	-	308,061
原材料	20,126	-
仕掛品	511,023	441,036
原材料及び貯蔵品	-	229,448
貯蔵品	201,450	-
前払費用	8,789	7,682
繰延税金資産	114,222	-
その他	253,965	239,389
貸倒引当金	3,341	69,312
流動資産合計	7,495,935	6,188,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,756,710	2,742,539
減価償却累計額	1,979,376	2,030,285
建物(純額)	777,333	712,254
構築物	777,667	771,314
減価償却累計額	624,178	638,134
構築物(純額)	153,489	133,180
機械及び装置	16,232,465	16,329,625
減価償却累計額	11,869,325	12,051,161
機械及び装置(純額)	4,363,140	4,278,463
車両運搬具	78,244	76,996
減価償却累計額	65,508	69,383
車両運搬具(純額)	12,736	7,612
工具、器具及び備品	5,832,429	5,879,458
減価償却累計額	5,286,140	5,500,402
工具、器具及び備品(純額)	546,289	379,055
土地	636,822	636,822
リース資産	-	97,177
減価償却累計額	-	30,868
リース資産(純額)	-	66,308
建設仮勘定	149,359	94,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	6,639,171	6,307,952
無形固定資産		
ソフトウェア	13,161	13,912
リース資産	-	5,595
電話加入権	365	365
無形固定資産合計	13,526	19,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,785	772,536
関係会社株式	402,656	402,656
出資金	30	30
関係会社出資金	1,504,675	1,504,675
従業員に対する長期貸付金	206	2,890
関係会社長期貸付金	646,041	567,291
長期前払費用	9,866	3,761
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	235,934	454,481
その他	77,801	62,694
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	4,189,797	3,867,817
固定資産合計	10,842,495	10,195,643
資産合計	18,338,430	16,383,693
負債の部		
流動負債		
支払手形	281,392	213,340
買掛金	3,903,322	1,978,183
1年内返済予定の長期借入金	248,200	489,677
リース債務	-	29,966
未払金	22,590	1,539
未払費用	246,194	158,967
未払法人税等	45,652	6,660
未払消費税等	31,681	-
預り金	68,615	63,410
賞与引当金	231,100	177,830
資産撤去引当金	-	17,800
設備関係支払手形	92,047	5,078
設備関係未払金	490,471	243,273
流動負債合計	5,661,269	3,385,727
固定負債		
長期借入金	627,900	2,499,333
リース債務	-	44,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	443,554	359,559
役員退職慰労引当金	99,217	110,197
固定負債合計	1,170,671	3,013,319
負債合計	6,831,940	6,399,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,352	126,107
資本剰余金合計	561,792	561,547
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	61,105	48,395
特別償却準備金	496	248
別途積立金	7,760,000	7,760,000
繰越利益剰余金	1,217,374	14,758
利益剰余金合計	9,357,976	8,112,885
自己株式	3,454	26,289
株主資本合計	10,952,314	9,684,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,174	300,502
評価・換算差額等合計	554,174	300,502
純資産合計	11,506,489	9,984,645
負債純資産合計	18,338,430	16,383,693

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	669,407	504,929
製品売上高	20,833,237	17,443,122
売上高合計	21,502,645	17,948,051
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,264	26,264
当期商品仕入高	662,188	499,845
合計	688,452	526,109
商品期末たな卸高	26,264	26,264
商品売上原価	662,188	499,845
製品売上原価		
製品期首たな卸高	252,511	322,169
当期製品製造原価	19,176,804	16,987,303
合計	19,429,315	17,309,472
製品期末たな卸高	322,169	281,797
製品売上原価	19,107,146	17,027,675
売上原価合計	19,769,334	17,527,520
売上総利益	1,733,310	420,531
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	585,479	434,621
役員報酬	101,743	100,139
給料	267,963	268,620
福利厚生費	73,460	78,157
賞与引当金繰入額	28,600	19,900
役員賞与引当金繰入額	21,000	-
退職給付費用	16,137	894
役員退職慰労引当金繰入額	13,607	11,880
事業所税	1,687	1,556
減価償却費	41,816	41,422
賃借料	13,059	4,800
貸倒引当金繰入額	461	65,970
その他	262,118	263,613
販売費及び一般管理費合計	1,394,861	1,289,787
営業利益又は営業損失( )	338,449	869,255



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,827	13,071
有価証券利息	11,515	5,961
受取配当金	224,092	168,152
固定資産賃貸料	29,811	34,850
雑収入	64,298	81,477
営業外収益合計	344,546	303,513
営業外費用		
支払利息	15,287	40,784
手形売却損	2,151	1,263
支払手数料	-	525
シンジケートローン手数料	42,100	-
為替差損	42,292	15,062
雑損失	2,138	3,195
営業外費用合計	103,969	60,831
経常利益又は経常損失( )	579,026	626,574
特別利益		
前期損益修正益	12,584	-
固定資産売却益	378	126
特別利益合計	12,962	126
特別損失		
固定資産売却損	2,355	4,076
固定資産除却損	81,531	81,769
投資有価証券評価損	-	3,200
会員権評価損	3,200	-
貸倒引当金繰入額	3,200	-
資産撤去引当金繰入額	-	17,800
減損損失	-	186,337
特別損失合計	90,286	293,183
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	501,702	919,631
法人税、住民税及び事業税	48,173	3,842
過年度法人税等	13,870	-
法人税等調整額	101,384	198,498
法人税等合計	163,429	202,340
当期純利益又は当期純損失( )	338,273	1,121,971

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,439	435,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,439	435,439
その他資本剰余金		
前期末残高	126,215	126,352
当期変動額		
自己株式の処分	136	244
当期変動額合計	136	244
当期末残高	126,352	126,107
資本剰余金合計		
前期末残高	561,655	561,792
当期変動額		
自己株式の処分	136	244
当期変動額合計	136	244
当期末残高	561,792	561,547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
退職給与積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	77,153	61,105
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,047	12,709
当期変動額合計	16,047	12,709
当期末残高	61,105	48,395
特別償却準備金		
前期末残高	745	496
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	248	248
当期変動額合計	248	248
当期末残高	496	248
別途積立金		
前期末残高	7,760,000	7,760,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,760,000	7,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	985,978	1,217,374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,047	12,709
特別償却準備金の取崩	248	248
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失( )	338,273	1,121,971
当期変動額合計	231,395	1,232,133
当期末残高	1,217,374	14,758
利益剰余金合計		
前期末残高	9,142,877	9,357,976
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失( )	338,273	1,121,971
当期変動額合計	215,098	1,245,090
当期末残高	9,357,976	8,112,885
自己株式		
前期末残高	399	3,454
当期変動額		
自己株式の取得	3,381	23,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	326	1,157
当期変動額合計	3,054	22,835
当期末残高	3,454	26,289
株主資本合計		
前期末残高	10,740,133	10,952,314
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失( )	338,273	1,121,971
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	463	912
当期変動額合計	212,181	1,268,171
当期末残高	10,952,314	9,684,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	964,917	554,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410,743	253,672
当期変動額合計	410,743	253,672
当期末残高	554,174	300,502
評価・換算差額等合計		
前期末残高	964,917	554,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410,743	253,672
当期変動額合計	410,743	253,672
当期末残高	554,174	300,502
純資産合計		
前期末残高	11,705,050	11,506,489
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失( )	338,273	1,121,971
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	463	912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410,743	253,672
当期変動額合計	198,561	1,521,843
当期末残高	11,506,489	9,984,645

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(平成21年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

取締役	<small>みうら きよし</small> 三浦 潔	(現 営業部部长)
-----	--------------------------------	-----------

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	<small>いけだ みちのり</small> 池田 道則	(現 取締役総務部长兼経理室担当)
-------	----------------------------------	-------------------

(3) 退任予定取締役

	<small>いけだ みちのり</small> 池田 道則	(現 取締役総務部长兼経理室担当)
--	----------------------------------	-------------------

(4) 退任予定監査役

	<small>やました ひでたけ</small> 山下 英武	(現 常勤監査役)
--	-----------------------------------	-----------

以上